

東関東自動車道  
行方 PA 休憩施設実施設計

特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

## 第1章 一般事項

### 1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「NEXCO 東日本」という。）が発注する『東関東自動車道 行方 PA 休憩施設実施設計』に適用する。

また、本設計の履行にあたっては、本特記仕様書による他、NEXCO 東日本が定める「施設工事調査等共通仕様書（令和6年7月）」（以下「共通仕様書」という。）等によるものとし、改定等があった場合は、監督員の指示によるものとする。

### 1-2 調査等概要

#### 1-2-1 調査等名

東関東自動車道 行方 PA 休憩施設実施設計

#### 1-2-2 路線名

東関東自動車道

#### 1-2-3 履行箇所

東関東自動車道

自）茨城県潮来市(麻生 IC)

至）茨城県行方市(北浦 IC)

#### 1-2-4 履行期間

本設計は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び納期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を配置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

- ・全体履行期間（完了期限）：契約保証取得の日の翌日から420日間（まで）
- ・余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得日の翌日から120日間（まで）

### 1-2-5 主な履行内容

本業務は、東関東自動車道 行方 PA（仮称）における休憩施設の新築を行うための実施設計を行うものである。

No.	建物(施設)名	主要構造 (※)	階数	規模等	数量	分類	備考
1	トイレ棟（上下集約）	S造 (Ⅲ類)	平屋	250㎡程度	1 棟	第11号第1類	電気設備、機械設備を含む
2	通信機械室	S造 (Ⅲ類)	平屋	20㎡程度	1 棟	第1号第1類	電気設備、機械設備を含む
3	障がい者二輪車用 ます上屋（上下線）	S造 (Ⅲ類)	平屋	260㎡程度	1 棟	第1号第1類	電気設備、機械設備を含む
4	ごみ仮置場(清掃員 詰所含む)	S造 (Ⅲ類)	平屋	60㎡程度	1 棟	第1号第1類	電気設備、機械設備を含む
5	受水槽	FRP	平屋	20m <sup>3</sup> 程度 30㎡程度	1 基	第1号第1類	電気設備、機械設備を含む
6	浄化槽	RC造	平屋	190人槽程度 110㎡程度	1 基	第1号第1類	電気設備、機械設備を含む
7	喫煙所	AL造	平屋	6㎡程度	各 1 棟	第1号第1類	電気設備を含む

- (1) 建物周りの外構を含む。
- (2) 電気設備については、上記施設の電気設備以外に、受配電盤二次側以降の配管・配線を含む。
- (3) 機械設備については、上記施設の給排水衛生・空気調和設備等以外に、上水の一次側メーター及び排水の放流先までの配管を含む。
- (4) 工事着工に必要な法令上の許認可申請手続き業務を含む。
- (5) ※は「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震安全性の分類を示す。

喫煙所については上下同様の構造のものとする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

- ・受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

### 1-4 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 に示す隣接又は関連の調査等については下表のとおりとする。

調査等名	履行期間	受注者
東関東自動車道 行方PA諸設備詳細設計	未定	未定

なお、履行期間中に上記以外の調査等が追加された場合は、監督員の指示により相互協力しなければならない。

### 1-5 貸与する設計図書等

共通仕様書 3-3-3「資料の貸与」に基づく資料貸与は、下記の表のとおりとする。なお、設計にあたっては内容と主旨等を十分に理解し、本設計に反映させるものとする。

図 面 等 の 種 類	種 類	備 考
道路設計図 (平面図、標準横断面図、横断面図、縦断面図、用排水系統図、その他必要な図面等)	電子データ	
東関東自動車道 行方PA諸設備基本設計 (設計報告書・設計図)	電子データ	
東関東自動車道 行方PA休憩施設基本設計 (設計報告書・設計図)	電子データ	
東関東自動車道 行方パーキングエリア舗装詳細設計 (設計報告書・設計図)	電子データ	
その他監督員の必要と認めた図書等		

## 1-6 監督員等

### 1-6-1 監督員の所掌範囲について

本設計業務の監督員は、NEXCO 東日本 関東支社 つくば工事事務所長とする。

### 1-6-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3「主任補助監督員」の規定に基づき、主任補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

#### (1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

#### (2) 共通仕様書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容
1-23-2	監督員の 検査権等	・調査状況確認のための立入り、立会い、検査

### 1-6-3 補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-4「補助監督員」の規定に基づき、補助監督員に委任する権限は、下記のとおりとする。

#### (1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

#### (2) 共通仕様書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容

1-23-2	監督員の 検査権等	・調査状況確認のための立入り、立会い、検査
--------	--------------	-----------------------

## 1-7 計画工程表

### 1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、以下の作業単位ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたっては、監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

また、共通仕様書 1-9-5「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

種別	工種	作業単位	備考
意匠に関する設計	意匠図	—	
	色彩計画表	—	
	工事費概算書	—	
	各種計算書	—	
	許認可申請に必要な書類	—	
構造に関する設計	構造図	—	
	構造計算	構造計算書	
		建築構造計算概要書	
		建築基礎構造計算検討書	
	工事費概算書	—	
	許認可申請に必要な書類	—	
電気設備に関する設計	電気設備図	—	
	工事費概算書	—	
	電気設備容量計算書		
	各種計算書	—	
	各種仕様書	—	
	許認可申請に必要な書類	—	
給排水衛生設備に関する設計	給排水衛生設備図	—	
	消火・ガス設備図		
	工事費概算書	—	
	給排水衛生設備容量計算書		
	各種計算書	—	
	各種仕様書	—	
	浄化槽設置申請書類		
	許認可申請に必要な書類	—	
空調換気設備に関する設計	空調換気設備図	—	
	工事費概算書	—	
	空調換気設備容量計算書		
	各種計算書	—	
	許認可申請に必要な書類	—	
計画説明書			
特記仕様書			
法令上の許認可申請手続き			

#### 1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況

を記載し、監督員に報告するとともに、本特記仕様書 1-9 の打合簿に添付するものとする。

#### 1-8 設計打合せ及び現地調査、現地踏査

本設計に必要な打合せ回数及び現地調査、現地踏査は下記によるものとし、設計打合せにかかる経費は諸経費に含むものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の精算は行わないものとする。

項目	回数	場所	人員	備考
現地調査	1 回以上	現場及びつくば工事事務所	2 人以上	当初打合せと兼ねることが出来る
中間打合せ	3 回以上	つくば工事事務所	2 人以上	
最終打合せ	2 回	つくば工事事務所	2 人以上	業務内容確認検査・完了検査

#### 1-9 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、打合簿の内容については発言者等の情報を明確に記載するものとし、清書・押印した調査等打合簿は監督員に電子メールで伝達する。監督員は、調査等打合簿を受領後に受注者に返送するものとする。

#### 1-10 成果品に関する一般的事項

成果品は共通仕様書 3-2-2「実施設計」による他、次のとおりとする。

##### ・設計報告書

報告書の内容の構成は、設計条件から内容の検討、結論に至る設計検討の過程が分かりやすいものでなければならない。

##### 1-10-1 電子納品

本業務においては、設計図書及び監督員の指示に従って、成果品の一部を電子データで納品（以下「電子納品」という。）するものとする。電子納品を行うに当たっては下記の要領及び本特記仕様書の各条項の定めによるものとする。	備考
調査等業務の電子納品要領(案) 施設編 (平成26年 7月)	注1
CADによる図面作成要領(案) 施設編 (平成17年10月)	
調査等業務の電子納品要領 デジタル地形作成編 (平成27年 7月)	
調査等業務の電子納品要領 土質地質調査編 (平成27年 7月)	

注1:各要領については、(株)高速道路総合技術研究所(以下「NEXCO総研」という。)のホームページ(<http://www.ri-nexco.co.jp/>)より無償ダウンロードが可能であるが、ダウンロードができない場合はNEXCOより貸与する。

#### 1-10-2 補足事項

##### (1) CADを使用する場合の図面のファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。

ファイル形式をDWG形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

##### (2) 紙の基図を使用し成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用し成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、

① 基図をイメージデータ(TIFF)とした後にCADを使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ(TIFF)化する。

なお、スキャニングの解像度は400dpi(モノクロ)を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。

また、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤ名及び図面管理項目等については、CADによる図面作成要領(案)の関連項目に準じて行うものとする。

##### (3) 成果品受領票の交付

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品(電子データ)受領票の交付を受けなければならない。なお、NEXCO総研技術情報課への提出を郵送で行うものとし、成果品(電子データ)受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

##### (4) 補足事項

##### (1) CADを使用する場合の図面ファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。ファイル形式をDWG形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

##### (2) 紙の基図を使用して成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用して成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、下記の方法等によるものとする。

① 基図をイメージデータ(TIFF)とした後にCADを使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ(TIFF)化する。

なお、スキャニングの解像度は400dpi(モノクロ)を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。また、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤー名、図面管理項目等については、「CADによる図面作成要領(案)【施設編】」の関連項目に準じて行うものとする。

#### 1-11 設計進行中の変更

(1) 設計進行中の変更について、設計条件の変更があった場合は、監督員と協議のうえ、請負代金の変更ができるものとし、その他軽微な変更については、監督員の指示により請負代金の変更をせずに修正を行うものとする。

(2) 本設計業務中に、設計要領等の改訂により内容の大幅な変更が生じた場合は、本業務の



中で検討を実施する場合がある。この場合の検討に要する費用は、監督員と協議を行い決定するものとする。

- (3) 設計図書に記載の休憩施設名称等は仮称であり、供用後の名称と異なる場合がある。履行期間中において設計図書に記載の名称に変更が生じた場合には、監督員より名称の変更を指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。なお、これによる請負代金の変更は行わないものとする。

#### 1-12 設計変更に伴う在来工種の取り扱い

調査等請負契約書(以下「契約書」という。)第19条、第21条及び第25条第1項の規定に基づき、在来工種を変更する場合は、その諸経費・技術経費等の変更は、NEXCO 東日本の積算基準に従って NEXCO 東日本が行うものとする。

#### 1-13 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当には、設計打合せに必要な交通費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う交通費・日当・宿泊費は、別途監督員と協議する。また、WEB 方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当の費用は計上しないものとするが、協議により完了検査が WEB 方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者として協議し定めるものとする。

#### 1-14 用語の定義

共通仕様書 1-2「用語の定義」に下記を追加する。

- ・(29)「出来高」とは、契約書第32条の規定に基づき確認された業務の請負代金額をいう。

#### 1-15 補足事項

##### 1-15-1 疑義について

本設計業務にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

##### 1-15-2 設計中の管理施設名称等

設計図書に記載の管理施設名称等は仮称であり、供用後の名称と異なる場合がある。設計期間中において契約図書に記載の名称と変更が生じた場合には、監督員より名称の変更を指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。なお、これによる請負代金額の変更はないものとする。

## 第2章 建築設計の細部に関する事項

### 2-1 適用範囲

本章は、共通仕様書 第3章 建築工事設計の内容と共に仕様を構成する。

### 2-2 適用すべき要領等

本設計において適用すべき要領等は、共通仕様書の表 3-1「設計に適用する要領等」による他、下記表に示す要領等を追加するものとする。

要領及び標準図等	備考
公共建築協会 建築設備設計基準・同要領	受注者において整備
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)	〃
公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	〃
公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	〃
公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)	〃
公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	〃
公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)	〃
官庁施設の総合耐震計画基準	〃
施設工事積算基準(建築/電気通信/機械工事編)	〃

### 2-3 敷地条件

本設計対象施設の敷地条件は下表のとおりであるが、最新の条件は関係官公署との協議等の中で確認すること。

① 行方PA	都市計画区域	行方市非線引き都市計画区域
	用途地域	白地地域

### 2-4 設計の区分

本特記仕様書 1-2-5 の設計の区分は、共通仕様書 3-2-2「実施設計」に基づくものとし、一般業務及び追加業務の内容、範囲は下記のとおりとする。

#### 2-4-1 一般業務

一般業務の内容は下表のとおりとする。

項目	業務内容
(1) 要求等の確認	(i) 建築主の要求等の確認 実施設計に先立ち又は実施設計期間中、建築主の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。

	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	基本設計の段階以降の状況の変化によって、建築主の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合、又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、建築主と協議する。
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件について、基本設計の内容に即した詳細な調査を行う。
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	実施設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について関係機関と事前に打合せを行う。
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	基本設計に基づき、意匠、構造及び設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	基本設計の段階以降に検討された事項のうち、建築主と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。
	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、建築主に説明する。
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	実施設計方針に基づき、建築主と協議のうえ、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様、工事材料、設備機器等の種別、品質及び特に指定する必要がある施工に関する情報（工法、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的に表現する。
	(ii) 建築確認申請図書の作成	関係機関との事前の打合せ等を踏まえ、実施設計に基づき、必要な建築確認申請図書の作成、指摘事項への対応（質疑応答、書類の修正等）を行う。
(5) 概算工事費の検討	実施設計図書の作成が完了した時点において、当該実施設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等	実施設計を行っている間、建築主に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について建築主の意向を確認する。また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を建築主に提出し、建築主に対して設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。	

また、一般業務の範囲は下表のとおりとする。

対象設計項目	建物（施設）名	対象業務		
		総合	構造	設備
行方 PA	トイレ棟	○	○	○
	身障者駐車場・二輪車駐車場 上屋棟(上下)	○	○	○
	ごみ仮置場(清掃員詰所含む)	○	○	○
	通信機械室棟	○	○	○
	受水槽	○	○	○
	浄化槽	○	○	○
	喫煙所(上下)	○	○	○

#### 2-4-2 追加業務

追加業務の内容は下記のとおりとする。

- ① 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収）
- ② 必要な各種法令・条例に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及びこれに付随する詳細協議を行うものとする。なお、これによる請負代金については NEXCO 東日本と協議のうえ、必要と認められる場合において、履行期間もしくは請負代金の変更が出来るものとする。
- ③ 透視図の作成（アイレベル）
- ④ 建築確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む）に関する手続き及びこれに付随する詳細協議

## 2-5 関係官公署及び関係会社への手続き

受注者は、本設計の進行に伴い、関連する法令及び条例の定め、並びに監督員の指示により関係官公署及び関係会社と協議し、必要な申請、届出及び手続きを行わなければならない。なお、これらに関する打合せ及び協議等の内容は、後日紛争等にならないよう、文書にて確認を行うなど明確にしておくとともに、その状況を随時監督員へ報告し、指示があればそれに従うものとする。

## 2-6 成果品

### 2-6-1 成果品の項目

本設計の成果品項目は、共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」によるほか、設計主旨及び計画概要に関する事項を取り纏めた「計画説明書」及び本特記仕様書 2-4-2 に示す追加業務の内容を含むものとする。

### 2-6-2 成果品の員数

設計報告書、設計図、電子データの員数は下表のとおりとする。

提出図書	縮尺	規格	製本等の種別	提出部数
設計報告書	—	A4	金文字黒表紙製本	2 部
設計図	1/5～1/50000	A3	金文字黒表紙製本	2 部
電子納品関係	—	電子データ	CD-R または DVD	2 部

※1 各章に規定するものについては、この項に拘らず各章規定によるものとする。

※2 設計報告書は設計図以外を取り纏めるものとし、計画説明書、特記仕様書、積算業務及び許認可申請手続きを含むものとする。特記仕様書は建築工事・電気設備工事・機械設備工事の工事種別毎に作成し、一般事項は不要とする。

### 2-6-3 構造設計書

共通仕様書 3-2-2 の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「構造 (5) 構造計算書」については、「設計要領 第六集 建築施設編 第 6 編 建築構造設計」に基づき、下記の構成で作成するものとする。

- (1) 建築構造設計概要書
- (2) 構造計算書
- (3) 建築基礎検討概要書

(4) 建築基礎検討書(基礎検討に係る各種比較検討資料及び見積書を含む。)

#### 2-6-4 透視図の作成

透視図の種別及び数量は下表のとおりとする。

透視図の種別	大きさ	仕上げ	摘要
・アイレベル×2 (内部・外部)	A3	着色	2-6-2 成果品に含む ・製本 1部 ・電子データ 2部

透視図の作成にあたっては、監督員と協議のうえ視線方向等を決定するものとし、設計建物のみならず関連する照明設備、情報提供設備、造園設計等の計画内容、周辺状況及び背景等を十分に反映し、仕上げるものとする。

#### 2-7 細部に関する事項

##### 2-7-1 図面の作成

- (1) 実施設計における基本設計の成果についての照査及び照査結果に基づく部分的な見直しについては、監督員の指示に従い本設計にて行うものとする。
- (2) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、本設計の内容に関連のない図面については適用しないものとするが、同表に記載以外の図面であっても工事の施工に必要な図面については、監督員の指示により作成するものとする。また、同表に記載の各図面については、図面構成等について監督員と協議のうえ、複数の図を1枚に作図できるものとする。
- (3) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、図面の縮尺について監督員と協議のうえ、建物の種別等により、縮尺を変更できるものとする。
- (4) 共通仕様書3-3-9のうち、図-5から図-7の図面構成について、監督員との協議により変更または修正できるものとする。
- (5) 設計図の作成にあたっては、2分の1縮小を考慮し、図面構成及び記入文字の大きさ等を決定するものとする。

##### 2-7-2 配置計画

各建物施設等の配置計画については、各施設相互間の動線計画、設備計画及び隣接する敷地への影響等を含めて検討するほか、別途貸与する土木計画図も十分に照査・検討し、機能的で合理的かつ経済的な配置を検討するものとする。

##### 2-7-3 敷地断面図

計画敷地の主要な断面については、監督員の指示により路面、敷地造成計画及び隣接敷地と主要な建物の高さ、位置関係を示す敷地計画断面図を作成するものとする。

##### 2-7-4 建物等の計画基準地盤高

土木造成計画高、路面計画高及び関連する造園計画等のほか、土量配分について十分検討のうえ、建物等の計画基準地盤高(設計 GL)を設定するものとし、路面、園地等の高さ及び土木造成計画高と建物等の設計 GL の関連がわかるように、立面図及

び断面図等に記入するものとする。なお、掘削、埋戻し及び盛土等の数量計算についても、土木造成計画高と建物等の設計 GL の関係を考慮して土量計算を行うものとする。

#### 2-7-5 仮設計画図

設計する建物等の工事を施工するにあたり、大規模な山留め計画等の特殊な仮設計画が必要と判断される場合は、当該仮設計画図も併せて作成するものとする。

#### 2-7-6 屋外電気設備設計

屋外電気設備の設計にあたっては、関連する電気、通信、機械設備設計及び造園設計との調整を十分に行い、重複及び脱漏がなく整合がとれた設計を行うものとする。

#### 2-7-7 屋外給排水設備設計

屋外給排水設備の設計にあたっては、上記と同様に関連する設計との整合を図るとともに、上下水道事業者、水路等管理者及び監督員と十分に打合せを行い、給水等の引込み位置、排水の放流位置について確認したうえで、各建物等の計画地盤高さ、敷地勾配等を考慮した設計を行うものとする。

#### 2-7-8 埋設物等

本業務を実施するにあたり、埋設物等の支障物の有無を十分に確認し、支障物が存在する場合は支障物の回避について十分に留意するものとする。

#### 2-7-9 色彩計画

共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「総合(16)色彩計画表」については、設計する主要な建物の外部仕上げ及び部屋等の内部仕上げの色彩計画を色彩番号及び仕上げ材製造所の参考品番のみでなく、着色立面図、着色展開図及び色彩計画の考え方と計画内容を示す色彩計画検討書とともに作成するものとする。

#### 2-7-10 環境に配慮した計画

関連する法令及び条例の定めによる他、建物の断熱性能の向上や省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備を積極的に取り入れ計画をするものとする。

なお、これらに要する費用は本設計業務に含むものとする。

#### 2-7-11 見積徴収

見積徴収の条件は以下のとおりとする。

- ・ 見積書宛名：東日本高速道路㈱ つくば工事事務所
- ・ 現地着価格
- ・ 見積有効期限：6 ヶ月（不可の場合 3 ヶ月）

なお、見積は原則 3 社以上から徴収するものとするが、特殊製品等で 3 社以上から見積を徴収できない場合は、監督員の指示に従うものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上